

安全管理

重機や車両による危険な作業を伴う当社事業では「人命尊重」を基本理念として安全衛生管理を実行しています。事故撲滅に向けて、安全作業の徹底と企業風土の醸成に努めています。

安全衛生管理方針

2016年度 安全衛生管理方針

[方針] 人命尊重を基本理念とし、全員参加で労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

- 1.安全作業4つの誓い項目を遵守し、労働災害を防止する。
- 2.労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。

[目標] 1.重機・車両災害、転落・墜落災害、土砂崩壊災害、非定常時災害を防止し死亡災害「ゼロ」を達成する。

- 2.災害事故件数を削減する(2015年度比10%以上削減)。
- 3.快適な職場環境づくりを推進し、健康の保持増進を図る。

2016年度安全衛生管理方針を全社中央安全衛生委員会の審議を経て、決定しました。

2015年度の反省と 2016年度の安全管理への取り組み

2015年度も「死亡災害ゼロの達成」というトップの強い意志のもと、「安全作業4つの誓い」の確実な実施に取り組んできましたが、残念ながら重機・車両と人の分離ができていなかったことにより、切削工事において切削後の路面清掃作業で清掃車（モータースイーパー）が後退時に交通誘導員をひく死亡災害を発生させてしまいました。災害発生後、緊急中央安全衛生委員会を開催し審議を重ね、重機と人の分離に加え、専任で監視員を配置することにより、重機稼働範囲に人が入らないように常に監視することとしました。また、監視員は従事者が指示に従えるように職長・代理人クラスとしました。

また、安全衛生管理体制のゆりみ、形骸化、取り組みへの熱意の不足で、合材工場でも重篤な災害を発生させてしまいました。再発防止対策として、2016年度の第1四半期に各支店で開催する「安全衛生点検者（点検者・上位管理者）研修」「現業事業所管理者教育（工事部門：事業所長、建築部門：作業所長、合材部門：工場長・製造担当者）」で本社の各々が、①作業における危険性、②点検者の役割と責任について

教育を実施し、安全衛生管理に熱意を持って取り組むように教育しました。現場従事者に対しては、各統括事業所で開催する年2回の安全大会で、1)作業における危険性、2)NIPPO ルールの完全実施について本社環境安全・品質保証部が教育することとしました。

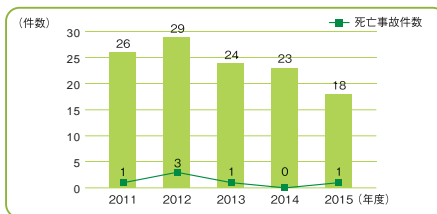
災害発生状況は次のとおりです。

度数率・強度率

		2014年度	2015年度
NIPPO (下請け工事含む)	度数率	0.58	0.56
	強度率	0.10	0.59
建設業	度数率	0.91	0.92
	強度率	0.07	0.21

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

過去5年の災害件数（休業4日以上、物損50万円以上）



2016年度の全社安全重点施策共通項目

- ①重機・車両と人の分離を確実に実施（専任の監視員の配置）
- ②（全社）特別管理リスクアセスメント「防止対策」の遵守
- ③ドライブレコーダーを活用した交通事故防止対策の確実な実施
- ④自損事故防止対策の確実な実施

上記4点を確実に実施するよう、全社一丸となって教育・指導を行い、目標達成に向け活動していきます。

NIPPO基本スローガン

「ルールと決めたことをお互いに守り、ゼロ災を達成しよう」

私のCSR /



関東第一支店 横田 昭三

当支店では、「安全第一!」「絶対に死亡事故・重大災害を起こさない・起こさせない」の強い決意で臨み【ゼロ災】を勝ち取る!」を安全方針としております。そのうちの私の主な役割は、現場をパトロールすることで、不安全状態や不安全行動を見つけ出し、危険の芽を事前に摘み取ることです。事故災害をなくすことで安全な会社と言われるよう、努力していきます。

環境マネジメントシステム

環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切に、生物多様性を考慮し、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を軸とした環境保全活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

平成28年4月1日

株式会社 NIPPO 岩田裕美
代表取締役社長

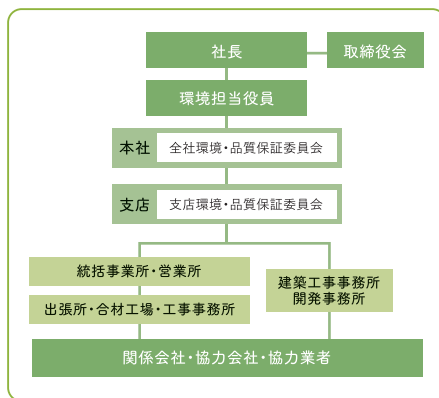
環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。

2016年度の環境方針・環境保全活動目標に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

また、全社および支店の環境・品質保証委員会において、関係法令の遵守、公害の未然防止、環境保全の提案、環境活動の状況等を審議しています。

環境マネジメント体制図



保全活動の結果と今後の取り組み

全社のCO₂排出量は、売上高原単位においては2009年度比6.0%削減の目標に対し、25.1%削減と計画を達成することができました。

しかし、当社のCO₂排出量の約90%を占める合材部門では、2011年度比1.5%削減の目標(合材製造1トン当たり)に対し8.2%増加となりました。CO₂排出量の少ない省エネ型バーナ設置(全国4工場新規設置、合計81工場設置)および、燃料を重油から都市ガスに変更(全国2工場新規設置、合計16工場)などにより、CO₂排出量の削減を図りましたが、東日本大震災に伴う電力会社のCO₂排出係数のアップを補うことができませんでした。今後も、CO₂排出量の少ない燃料への変更や省エネ型バーナの導入など、工場設備の改善を推進してCO₂排出量削減に努めます。

オフィス部門での電気使用量の削減は、2009年度比6.0%の削減目標に対し、19.7%削減と目標を達成することができました。また、紙の使用量の削減についても2009年度比4.5%の削減目標に対し、17.2%削減することができました。

産業廃棄物の最終処分率については、0.80%以下を目標とし、結果0.49%と目標を達成することができました。今後も「ゼロエミッション」を継続していきます。

2015年度は、環境技術開発促進として1工法の開発を目標にし、その結果1工法を開発(オゾン洗浄スパーキング工法、P.17参照)。その工法を含め環境配慮型工法の技術営業推進により、受注高100億円の目標に対し、180億円の受注高を計上しました。

舗装・土木部門では、新たな目標として「連絡車のエコカー率の向上」を設定し、環境負荷の低減に取り組み、連絡車のエコカー率を2014年度比1%向上させる目標に対し、8.5%向上しました。また、この取り組みとともに、アイドリングストップ等のCO₂削減活動を、今後も継続して推進していきます。

基本的な考え方 /

当社は限りある地球資源の有効活用と気候変動への対応について企業としての社会的責務であるという認識の下、事業において排出されるCO₂や産業廃棄物に関しては毎年計測を行い、年間の環境保全活動方針に沿って全社をあげて削減・リサイクルに向けた取り組みを行っています。

2015年度の目標と実績および2016年度の目標

◎ 100%達成 ○ 80%以上達成 △ 60%以上達成 × 達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2015年度の目標	2015年度の実績	評価	2016年度の目標
その他の要求事項の遵守	環境教育の実施(勉強会、講習会)	全社	1回以上/事業所	実施率 99.3% ^{*4}	○	1回以上/事業所
	CO ₂ 排出量(原単位)の削減	全社(全部門)	—	総排出量 24.1万t-CO ₂ /年	—	—
		2009年度比 6.0%削減(113.5t-CO ₂ /億円以下)	25.1%削減(90.4t-CO ₂ /億円)	◎	—	
		合材部門	2011年度比 1.5%削減(32.9kg-CO ₂ /t以下)	8.2%増加(36.15kg-CO ₂ /t)	×	—
	エネルギー使用量 ^{*1} (原単位)の削減	全てのオフィス(合材工場を除く)	2009年度比 6.0%削減(2.06t-CO ₂ /億円以下)	5.0%増加(2.30t-CO ₂ /億円)	×	—
		全社(全部門)	—	—	—	2014年度比 2.0%削減(39.7kL/億円以下)
		合材部門	—	—	—	2014年度比 1.0%削減(14.4L/以下)
	高効率バーナの導入	全てのオフィス(合材工場を除く)	—	—	—	2014年度比 2.0%削減(1.02kL/億円以下)
		全社(全部門)	—	—	—	2015年度実績+10工場
		合材部門	—	—	—	—
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社(全部門)	最終処分率 0.80%以下(ゼロエミッションの継続)	0.49% ^{*2} (ゼロエミッションの達成)	◎	最終処分率 0.8%以下(ゼロエミッションの継続)
		舗装・土木部門	最終処分率 0.5%以下	0.45%	◎	最終処分率 0.4%以下
		合材部門	最終処分率 2.8%以下	0.92%	◎	最終処分率 2.0%以下
	建築部門(解体工事を除く)	10.0kg/m ² 以下(建築面積当たりの最終処分率)	5.8kg/m ²	◎	9.5kg/m ² 以下(建築面積当たりの最終処分率)	
電子マニフェストの利用促進	舗装・土木部門	—	—	—	利用率10%	
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	—	1工法以上	1工法	◎	1工法以上
	環境配慮型工法 ^{*3} の技術営業推進	全社	100億円	180億円	◎	100億円
		—	—	—	—	提案件数の把握
		—	—	—	—	受注率の把握
	環境コミュニケーションの推進	—	CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)
	連絡車のエコカー率の向上	舗装・土木部門	前年度比 1.0%向上(60.6%)	前年度比 8.5%向上(68.1%)	◎	—
	電気使用量の削減	2009年度比 6.0%削減	19.7%削減(9,566MWh ^{*5})	◎	—	
紙使用量の削減		2009年度比 4.5%削減	17.2%削減(155.5t)	◎	—	

^{*1} 2016年度より、「CO₂排出量(原単位)の削減」を電力事業者の排出係数に左右されない「エネルギー使用量(原単位)の削減」に目標設定しました。
^{*2} 2012年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は4.0%(発生量7,269トン)(最終処分とは再資源化やサーマルリサイクルされないで、単純焼却および埋立処分された量)(最終処分率=最終処分量/総排出量…全て重量換算)
^{*3} 環境配慮型工法とは「CO₂排出抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「透熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」「FRB工法」「スタビ工法」の10工法および「土壌浄化」を対象としています。
^{*4} 実施率=1回以上実施事業所/対象事業所
^{*5} 1MWh=1,000KWh

私のCSR /



中部支店 西館 優介

普段の営業活動の中で車に乗ることが多い分、営業車の燃費向上に気をつけています。中でも出発時間を早めることは余裕を持った移動時間で不要な急加速、急減速、スピードの出し過ぎを防ぎやすくなり、燃費の向上につながります。また、お客様との約束の時間に遅刻することも起こりにくくなるため、一石二鳥。常に余裕を持った出発時間の確保ができるよう、日々気をつけながら行動しています。

私のCSR /



関東第二支店 久保勝也

私たちの事業所は、竣工してからの現場の品質の良さがお客様からの評価に大きく影響し、次の工事につながる名刺であると考えています。「確かなものづくり」のために、どこを改善すべきかを事業所全体で話し合い、改善することで品質向上に努めています。

舗装事業における環境保全活動

基本的な考え方 /

舗装工事やアスファルト合材の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は製造工程や流通などにおける環境負荷低減や資材リサイクルを促進することが、当社の社会的責任を果たすことだと考えています。

環境型リサイクルへの取り組み

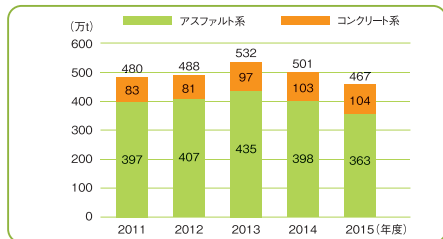
アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち150工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、157工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

建設副産物受入量の推移



他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ熔融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場でアスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

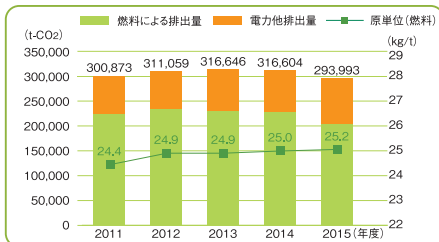
CO₂排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じるCO₂排出量を削減するため、燃料を重油類から都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2015年度末現在、都市ガス化した合材工場が16カ所、省エネ型の高効率バーナ(空気が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が81カ所となっています。



福岡合材工場：環境対策として、都市ガス用の高効率バーナに更新。

合材工場CO₂排出量の推移



燃料使用によるCO₂排出量の推移(全社)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ (トン/年)	224,043	236,551	232,915	216,654	202,792
原単位(kg/合材トン)	24.9	24.9	24.7	25.0	25.2
工場数	158	157	157	157	157

2015年度は、製造数量の落ち込みのため排出量は減りましたが、操業度が悪化したため、原単位の排出量が改善できませんでした。

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫酸酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を整備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量 (トン/年)

種類	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
窒素酸化物(NO _x)	114.0	112.2	104.5	103.1	84.6
硫酸酸化物(SO _x)	91.7	124.5	103.9	104.6	86.1
ばいじん	50.5	46.1	65.3	39.9	33.2

上位50工場のサンプリングからの推計で、サンプル率は62%となっています。

その他の環境対策

住宅地に接する合材工場において、騒音や粉じんの発生に対して苦情が出ることがありますが、環境整備に努めることで大幅な改善を進めています。また最近では、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要19工場には脱臭炉を整備しています。

問題の全てが解決できてはませんが、プラントの更新時期に合わせて環境対策型設備の導入を図るなど、着実に環境整備・環境投資を続けています。



横浜北合材工場：プラントを全閉型のシェルタータイプ、都市ガスを燃料とし、かつ脱臭炉を導入。

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない

排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2015年度までに、保有機械の90%を排出ガス対策型に、92%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

施工機械の環境対策整備状況 (台)

	2013年度		2014年度		2015年度	
	保有	対策率(%)	保有	対策率(%)	保有	対策率(%)
排出ガス対策型	101	91	90	97	87	90
低騒音型	206	188	91	197	176	90
			185	170	92	

CO₂排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に低燃費型に切り替えています。

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2011年度が0.90%、2012年度が0.46%、2013年度が0.39%、2014年度が0.45%、2015年度が0.49%と確実に低減しています。

輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送にて行っています。2011年度26万トン、2012年度28万トン、2013年度20万トン、2014年度18万トン、2015年度19万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるよう、運送会社を指導しています。

私のCSR /



四国支店 高宮 康

「道と生きる」がミッションのNIPPOが確かなものづくりを通して品質の良い道路再生事業に取り組み、その裏側では、中長期的に、そして真摯に環境保全活動を通して、資源に限りがあることを人々に知らしめ、資源をいかに有効に活用していくか、業務を通して取り組んでいきたい。

私のCSR /

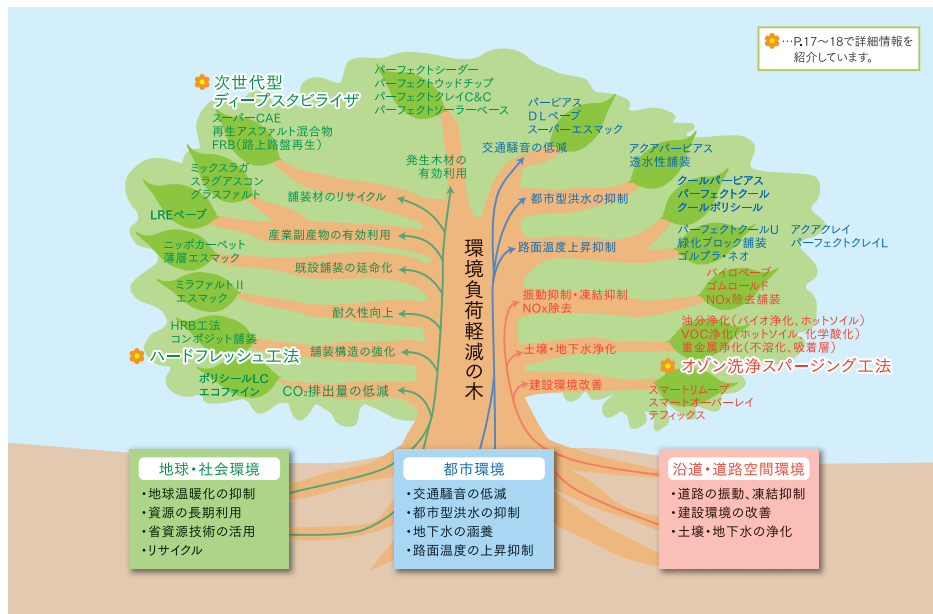


本社技術企画室 大西 啓之

私の従事する総合技術センターでは、総合技術部をはじめとする本社部署の他、支店試験所や関係会社などの複数の会社の従業員が同じ場所で業務に従事しています。そのため、当センターにおいては共通の「場内ルール」を決め、安全管理に努めています。また、環境安全勉強会や安全朝礼などの協議会行事を通じて、環境安全に関する法令や災害事例などの情報の共有を図ることにより、安全衛生に対する意識を高めています。

舗装事業における環境技術

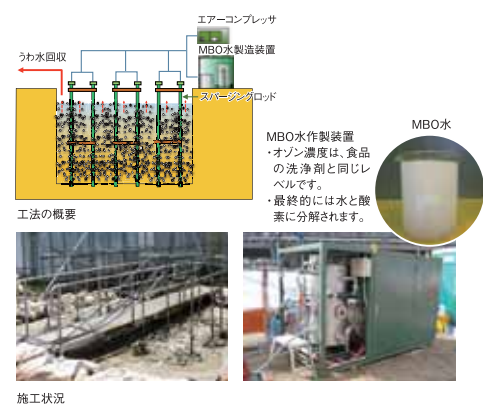
環境舗装・資材のラインナップ



油やベンゼンで汚染された土壌や地下水を浄化「オゾン洗浄スパージング工法」

オゾン洗浄スパージング工法は、油やベンゼンで汚染された地盤に専用のスパージングロッドを挿入し、圧縮空気とともにマイクロバブルオゾン水(MBO水)をスパージング(注入)することで、汚染物質の分解や浮上を効率よく行い、汚染物質を分解・回収する工法です。

オゾン洗浄スパージング工法は、①マイクロバブルによる土粒子に付着した油やベンゼンの剥離、②オゾン水による分解、③圧縮空気による汚染物質の浮上促進、の3つの作用により高い浄化効果を有しており、ガソリンスタンドの跡地や各種事業所の土壌や地下水の浄化に適した工法です。



私のCSR



九州支店 酒井 俊哉

2015年度より支店環境安全・品質保証グループに従事しています。現場を担当していた頃は、ゼロ災で良いものを工期内に、をモットーにやってきました。法律に違反しているから、社内ルールはこうだから、役所の規格はこれだから、これはやっちゃいけない、それじゃダメとやってきました。今、配属が変わり法律や社内ルールの中身に触れるようになり、少しずつですが、法律やルールに縛られているのではなく、それに守られている、それを守ることが安心・安全、良いものづくりにつながると感じています。

基本的な考え方

舗装事業では、事業活動の中での環境負荷低減だけでなく、材料・製品・舗装工法を通じた環境負荷低減にも力を入れるため、新しい環境技術の開発に努めています。当社は長年の取り組みで培われた独自の技術力を活かし、人・都市・地球環境に配慮した技術開発を進めています。

次世代型ディープスタビライザの開発

ディープスタビライザは、軟弱な路床(舗装面から1m程度下にある土の部分)とセメント等の固化材を、現位置において均一に混合する機械です。在来土を有効活用できるため、建設発生土を削減する効果があります。このたび開発した新型ディープスタビライザは、不整地において機体の角度が変化しても所定の混合深さをキープする混合深さ自動制御システム、機体による死角部分をなくすバードモニター(全周囲術瞰モニター)等の新技術を導入し、品質確保と施工時の安全性向上を図っています。



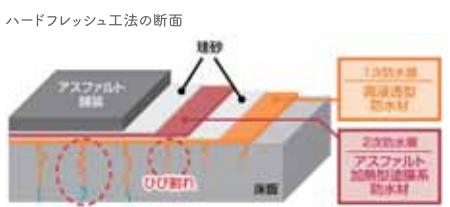
施工状況



バードモニター

床版補強型高浸透床版複合防水工法「ハードフレッシュ工法」

ハードフレッシュ工法は、既設コンクリート床版のひび割れに深く浸透・接着する「高浸透型防水材料」と「アスファルト加熱型塗膜系防水材料」とを併用することにより、床版の補強効果と高い防水効果が期待できる道路橋床版防水工法です。特に急速施工が求められる、床版下面からの補強が困難な箇所や舗装の補修と床版防水工を同日施工・即時交通開放する箇所に適しています。本工法により、床版の架け替えまでの期間を延ばすことができます。そのため、計画的かつ効率的なインフラ修繕となり、骨材、セメントおよび鉄筋などの資源保全に役立ちます。



施工状況

私のCSR



関西支店 成田 芳史

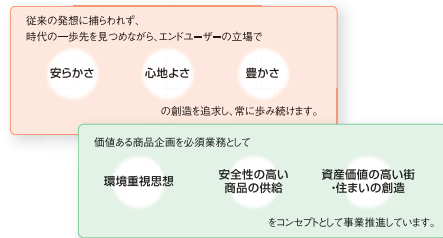
私は、舗装事業部に安全担当をしています。現場の安全を支援するには、まずは自分自身の率先垂範!!「当たり前のことを高いレベルでやる」です。「リスクアセスメントを活用した「安全の見える化」など、わかりやすい活動に心掛け、取り組んでいます。

戦略事業における環境・安全配慮

・不動産開発事業における環境・安全配慮

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

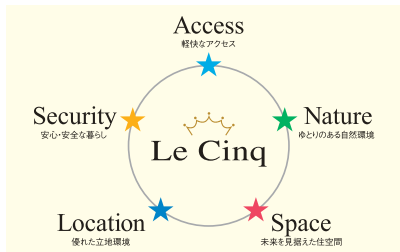
不動産事業推進、展開ポリシー



・マンション分譲事業

マンション事業は、5つの価値を重視し、「ル・サンク(Le Cinq)シリーズ」として展開しています。

5つの価値を追求するル・サンクシリーズ



地域特性を把握し、未来を見据え、敷地分析、建物計画、吟味した設備仕様を整えた「資産価値の高い」マンションの開発供給に取り組んでいます。現在、マンション供給総戸数は7,000戸を超え、三大都市圏を中心に札幌、盛岡、仙台、広島、福岡、長崎、鹿児島、那覇の主要都市にて事業を展開しています。

私のCSR



関東第一支店 佐藤 孝耶

小さなことでも積み重ねが大事。新入社員の私が、まず取り組んだことは、月に一度行う近隣の清掃活動です。これは地域との交流につながり、地域社会との環境に取り組む意識の共有化を図ることで「環境コミュニケーション活動」となっています。一企業の従業員として地域社会に貢献するため、小さなことでも継続していきます。

・2015年度の主な竣工事例

ル・サンクシリーズにおいて、「スマートマンション評価制度の導入」「一括受電と電気エネルギーの見える化」「環境配慮商品の採用(LED・エコジョーズ等)」に取り組みました。

(1)ル・サンク中の橋タワーレジデンス(2015年5月竣工)

岩手県盛岡市、免震×オール電化×23階建タワーマンション

(2)ル・サンク南千里ローレルコート(2016年3月竣工)

大阪府吹田市、阪急千里線「南千里」駅デッキ直結1分、スマートマンション三ツ星取得

(3)ル・サンク広島相生通り(2016年1月竣工)

広島県広島市、広島市中央に位置する相生通りで都心部を生活圏に

(4)アイタワー(2016年3月竣工)

福岡県福岡市、九州最高層(住宅系)地上45階建免震タワーレジデンス



ル・サンク中の橋タワーレジデンス



ル・サンク南千里ローレルコート



ル・サンク広島相生通り



アイタワー

・西日本最大級物流施設「(仮称)ロジポート堺西」着工

当社、ラサール不動産投資顧問(株)など3社が共同開発した「(仮称)ロジポート堺西」が2016年5月に着工しました。本施設は関西最大級の敷地面積(15万㎡)を有した物流施設であり、2017年4月の竣工を予定しています。当施設が立地

基本的な考え方

当社は戦略事業として「不動産開発事業」「建築事業」「土壌浄化事業」を展開しています。いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

する堺市の湾岸エリアは工業エリアに属しているため、24時間のオペレーションが可能です。さらに、屋上には太陽光電池を備え付ける予定で、環境や省エネルギーに配慮しています。



完成イメージ外観パース

・建築事業における環境・安全配慮

建築事業では建物の計画・設計段階から環境負荷低減に取り組み、施工段階では産業廃棄物削減、エネルギー使用量削減の具体的な数値目標を設定し、環境保全活動の強化を図っています。

・設計段階での提案・施工事例

計画・設計段階では建築環境総合性能評価システム制度を利用した環境配慮設計に取り組み、建物のライフサイクルCO2排出量削減に向け、太陽光発電、壁面・屋上緑化、高断熱化、人感設備、LED照明などの採用をお客様に提案しています。



高出力型LED照明採用事例



屋上太陽光発電設置事例

・施工段階での取り組み事例(省力化工法)

施工段階ではプレキャスト工法、ユニット工法などの省力化工法採用を推進し、産業廃棄物削減、エネルギー使用量削減、品質の安定化、安全確保を図るとともに、技能工不足への対応にもつながっています。



PC版合成床施工事例



鉄筋蛇腹ユニット工法事例

・土壌浄化事業における環境・安全配慮

環境事業部では、「お客様から選ばれる会社になる」を念頭に、土壌環境に関する悩みをお持ちのお客様からご相談を受けた場合、トータルエンジニアリングとして、その調査、分析、汚染の評価、対策計画、工事および監視に至るまで一貫したシステムサービスをお客様の立場になって提供しています。

当社は土壌汚染対策法の施行前から土壌浄化事業に取り組んでおり、2016年3月末現在、土壌対策工事実績1,270件、土壌調査実績2,511件の実績があります。

当社が保有する工法の中から、敷地面積、工期期間、周辺環境等、様々な要素を考慮し、環境・安全に配慮した提案・施工を行っています。

・浄化工事における環境配慮

浄化工事は、一般的に汚染土壌を掘削して除去する方法がとられます。掘削除去は、工期や品質の確実性が高いというメリットがある一方、掘削した汚染土壌を遠方の処分場まで移動させるため、環境配慮の観点から懸念のある工法です。当社では、土壌を外に運び出さずに現場内で浄化が完了できる原位置工法の提案や適用率向上に取り組んでいます。また、原位置工法では、最終的に酸素や水に分解されるオゾン等を使用する技術も取り



マイクロバブルオゾンスパージング施工状況

捕え、お客様と一体となって環境配慮を考えていきます。

私のCSR



中国支店 戸田 勝昭

私は環境安全・品質保証を担当しています。2016年度の安全重点施策①「重機・車両と人の分離を確実に実施」(P.12参照)については、安全パトロール時に確認し、必要な場合指導しています。また、施策③「ドライブレコーダーを活用した交通事故防止対策の確実な実施」については、事業所長主導により安全衛生委員会等で確認し、車内・車外撮影を常時行うよう指導しています。安全点検者としてはM・M・D+T(危険に対して「見逃さない」・「黙認しない」・「妥協しない」)で、危険な作業はその場で「止めて」を実行し、災害事故を未然に防ぐよう取り組んでいます。